

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 20日

上場会社名 川澄化学工業株式会社
 コード番号 7703
 (URL http://www.kawasumi.jp/)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 富尾 一郎
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 山根 正幸

TEL (03) 3763 - 1155

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 20日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	16,262	3.0	1,474	29.0	1,092	17.7
13年 9月中間期	15,786	10.5	1,143	14.7	1,328	2.1
14年 3月期	32,696		3,107		3,292	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	1,047	30.4	53.86		-	
13年 9月中間期	803	9.6	41.29		-	
14年 3月期	1,335		68.68		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 97百万円 13年 9月中間期 129百万円 14年 3月期 93百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 19,443,282株 13年 9月中間期 19,447,085株 14年 3月期 19,446,503株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
14年 9月中間期	37,339		25,614		68.6	1,317.51
13年 9月中間期	33,688		24,029		71.3	1,235.59
14年 3月期	35,934		25,200		70.1	1,296.03

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 19,441,937株 13年 9月中間期 19,447,898株 14年 3月期 19,444,521株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	366	664	2,941	7,283
13年 9月中間期	1,669	803	512	5,088
14年 3月期	3,006	2,227	998	4,960

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)1社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	34,000	2,200	1,300

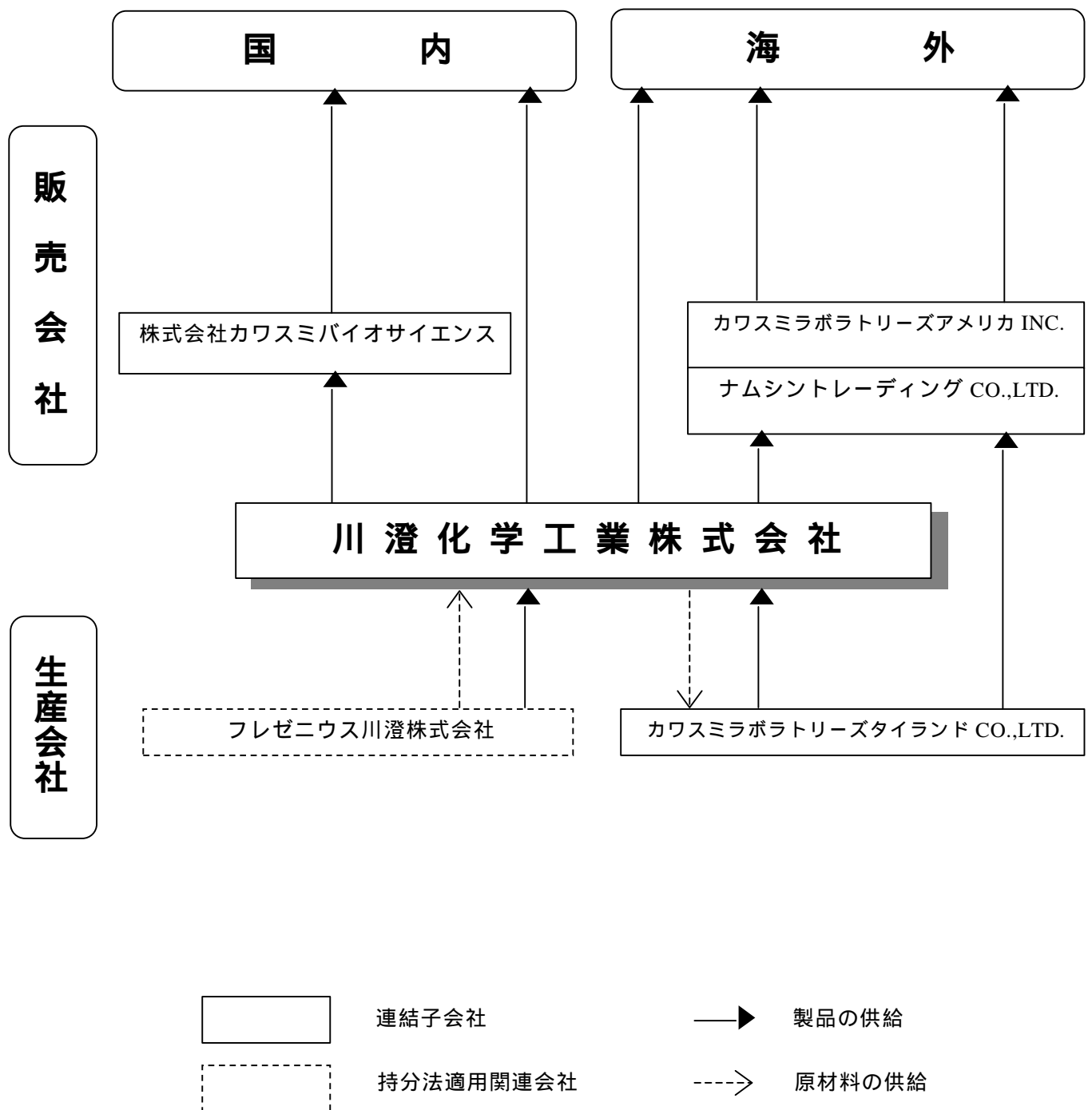
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 65円 31銭

上記の予想は、本資料の発表日時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため様々な要因の変化により、実際の業績が記載されている予想数値と大幅に異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社と連結子会社4社、持分法適用関連会社1社により構成されており、人工透析関連、血液関連、循環器関連、および輸液他関連の医療用具・医療機器の製造販売を事業内容としております。

事業系統図の概略は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、医療を通じて人々の健康を守り社会に貢献することを企業理念として、徹底した倫理観のもと、医療を担う誇りをもって責任を全うすることを基本方針としております。この基本方針のもと堅実かつ健全なる企業の発展と企業価値の向上に努め、株主の皆様をはじめ、患者さんや医療関係者および社会の信頼をさらに高めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、長期的な安定配当に努めるとともに、機動的・戦略的な開発や投資に備える内部留保の確保を基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、新製品・新事業の開発およびグローバルな投資活動などに有効活用し、中長期的な収益の向上と、さらなる企業価値の増大に役立ててまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、当社株式の流通の活性化および投資家層の拡大を図ることが重要課題であると認識しております。投資単位の引き下げは、そのための有効な施策であると考えられますが、株主利益の観点からも費用対効果を勘案して見る必要があると考えられます。今後も株式市場での投資家の動向、株価水準、株式の流動性などを十分見極めながら判断してまいりたいと存じます。

(4) 中長期的な経営戦略

2003年3月期（当連結会計年度）を始期とする3カ年の中期経営計画に基づき、循環器・心臓血管領域の先端治療分野、癌に対する新しい放射線治療分野、骨再生誘導膜による再生医療分野などにおける医療機器開発を一層強化し、今後の成長事業として確立してまいります。

主力分野では、ダイアライザーや血液回路などの人工透析関連製品のグローバルな供給体制の拡充、血液バッグなどの独自技術を活かした血液関連製品の高付加価値化、安全性向上などを重点的に行ない、需要の増大に対処してまいります。

また、患者さんの身体的負担を軽減する低侵襲治療分野の製品、医療スタッフの方々にとって安全な事故防止機能付き製品、さらには環境に配慮した医療材料や医療器の開発をテーマに、マーケットのニーズと信頼に一層応えてまいります。

以上を着実に推進して収益の向上を図り、株主資本利益率（ROE）10%を目指してまいります。

(5) 対処すべき課題

新製品開発のスピードアップ

高収益企業へと体質改善を図るため、新製品開発のスピードアップと安全性の確保が最優先課題であります。この課題に取り組むために、オリジナリティのある技術を最大限に活かすとともに、大学や研究機関との共同研究や他社との連携を図るなど、機動的・効率的な開発活動を展開してまいります。

競争力のある生産・販売体制の確立

国際的に価格競争が激化するなか、この競争を勝ち抜いてゆける効率的な生産・販売体制の確立もまた重要な課題であり、次のように対応してまいります。

生産体制：グローバルな最適地生産の一層の推進および徹底したコストダウンに取り組んでまいります。

販売体制：グローバルな販売戦略の構築に向けて、市場ニーズに対する迅速な対応とマーケティングの強化を進めてまいります。

地球環境対策

環境に配慮した製品開発については、医療行政および業界、医療機関との連携を図りながら、より安全な医療用プラスチック素材の研究開発に努め、着実に医療器への実用化を果たしてまいります。

また、工場における廃棄物の削減やリサイクル化、省資源化の実効性を高め、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(6) 経営管理組織の整備等に関する施策

公正な企業経営に向けて、上場以前から社外取締役および社外監査役を選任し、取締役会等を通じて経営の監視機能を強化しております。また、本年7月より執行役員制度を導入し、迅速な業務執行と責任・権限の明確化を図っております。

3. 経営成績および財政状態**・経営成績****(1) 当中間期の業績概況**

< 連結業績 >

(単位：百万円)

	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期	増 減 額	増 減 率
売 上 高	15,786	16,262	476	3.0%
営 業 利 益	1,143	1,474	331	28.9%
経 常 利 益	1,328	1,092	233	17.7%
中間純利益	803	1,047	244	30.4%

当医薬品・医療機器業界におきましては、国際競争が一段と激しさを増すなか、国内においては本年4月より特定保険医療材料の公定価格引き下げに加え診療報酬も引き下げられるなど、厳しい医療費抑制策が実施されました。これにより一層の厳しい価格対応を余儀なくされました。

売上高

主力事業では、人工透析関連部門においては、公定価格引き下げ等による価格下落の影響を受けましたが、血液関連部門においては、国内では昨年夏から発売した白血球除去フィルター付き輸血セットの販売が拡大するとともに、海外では同じく昨年販売を開始した白血球除去フィルター付き血液バッグの欧州での販売が順調に伸びてまいりました。

この結果、当中間連結売上高は、162億62百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

営業利益

当中間連結営業利益は、市場での販売価格の低下の影響を受けましたが、売上数量の増加により、14億74百万円（同28.9%増）となりました。

経常利益

当中間連結経常利益は、為替差損が5億79百万円計上された結果、10億92百万円（同17.7%減）となりました。

中間純利益

当中間連結純利益は、外国税額控除余裕枠の取崩しによる法人税還付金を計上した結果、10億47百万円（同30.4%増）となりました。

また、当期の中間配当金につきましては、前期の中間配当金と同じく1株につき7円50銭とさせていただきます。

なお、東レ株式会社から提訴されておりますPS膜ダイライザーの特許侵害行為差し止め・損害賠償金請求訴訟につきましては、当社は同社特許権を侵害していないとの確信のもとに、関係するフレゼニウス川澄株式会社と共同して対応しており、現在も係属中であります。

（２）部門別の概況

< 連結売上高 >

（単位：百万円）

	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期	増 減 額	増 減 率
人工透析関連部門	10,908	10,446	461	4.2%
血液関連部門	2,632	3,642	1,010	38.4%
循環器関連部門	503	552	49	9.7%
輸液他関連部門	1,742	1,620	121	6.9%

人工透析関連部門

ダイライザーは、国内では公定価格の引き下げ等に伴う販売価格下落の影響を最小限にとどめるべく拡販に注力いたしました。一方、海外では不採算取引の販売を抑制した結果、内外合計の販売数量は前年同期に比べ微増、売上金額は5.2%の減収となりました。

血液回路は、国内外で厳しい価格競争の影響を受けて販売価格は下落し、数量・金額ともに合計で前年同期比微減となりました。

A V F 針は、欧米向けの誤刺防止付き製品が好調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の連結売上高は104億46百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

血液関連部門

国内の献血者数全体が減少傾向にあり、全血採血用血液バッグはその影響を受けましたが、成分採血キットなどは成分献血への移行に伴い売上は増加いたしました。

また、昨年より発売いたしました国内一般病院向け白血球除去フィルター付き輸血セットおよび欧州向け白血球除去フィルター付き血液バッグの販売も拡大したことから、全体では国内・海外ともに前年同期を上回り、当部門の連結売上高は36億42百万円（同38.4%増）となりました。

循環器関連部門

血管造影用カテーテルやPTCAバルーンカテーテル、人工心肺関連の製品群は公定価格引き下げの影響を受けながらも前年同期を若干上回り、血圧モニタリングキットも市場競争が激化するなか微増となり、当部門の連結売上高は5億52百万円(同9.7%増)となりました。

輸液他関連部門

国内では生理食塩液が増産・拡販により堅調な伸びを示しましたが、高カロリー輸液セットの市場の縮小、さらには海外における輸液セットの販売減の影響などから、当部門の連結売上高は16億20百万円(同6.9%減)となりました。

部 門	主 要 品 目
人工透析関連	ダイアライザー、血液回路、AVF 針(翼付動静脈針)など
血 液 関 連	血液バッグ、成分採血キット、血液フィルターなど
循環器関連	人工心肺、血圧モニタリングキット、カテーテルなど
輸液他関連	生理食塩液、輸液剤、高カロリー輸液セットなど

・当中間期の財政状態およびキャッシュ・フロー**(1) 財政状態**

当社グループの当中間期末連結総資産は373億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億5百万円増加いたしました。

株主資本につきましては、タイ国子会社の業績が好調に推移したこともあり利益剰余金が前連結会計年度末に比べ8億52百万円増加したものの、中間期末為替レートが前連結会計年度末に比べ円高となったことにより為替換算調整勘定が4億46百万円減少いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末の株主資本は256億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億14百万円増加いたしました。

(2) キャッシュ・フロー**営業活動によるキャッシュ・フロー**

営業活動により得られたキャッシュ・フローは3億66百万円(前年同期比13億3百万円減)となりました。

これは、税金等調整前中間連結純利益が9億76百万円(同2億58百万円減)、棚卸資産およびその他資産の増減額が11億49百万円(前年同期は4億91百万円の収入)となったことによるものであります。また、前中間連結会計期間末日は金融機関休業日であったため、支払いが翌月となり、売上債権、仕入債務の残高が増加したことにより前年同期比較の金額が大きく減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出したキャッシュ・フローは6億64百万円(前年同期比1億39百万円減)となりました。

これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られたキャッシュ・フローは29億41百万円(前年同期は5億12百万円の支出)となりました。

これは、金融機関からの長期借入金の調達によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は72億83百万円となり、前連結会計年度より23億23百万円増加いたしました。

4. 通期の業績見通し

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	当連結会計年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	増減額	増減率
売上高	32,696	34,000	1,304	4.0%
営業利益	3,107	2,600	507	16.3%
経常利益	3,292	2,200	1,092	33.2%
当期純利益	1,335	1,300	35	2.6%

予測前提条件の為替レート：1USドル=120円

通期の連結業績見通しにつきましては、引き続き拡販に注力し、売上高は前年同期比増収を確保する見通しであります。しかしながら、期初に実施されました特定保険医療材料の公定価格引き下げ等による販売価格下落の影響をカバーするまでには至らず、営業利益、経常利益および当期純利益につきましては前年同期比減益の見通しであります。

5【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		5,688		7,741		5,626	
2. 受取手形及び売掛金	2	10,160		9,183		10,723	
3. たな卸資産		4,553		5,909		5,684	
4. 繰延税金資産		310		273		373	
5. その他		383		1,250		605	
6. 貸倒引当金		25		3		58	
流動資産合計		21,070	62.5	24,354	65.2	22,956	63.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物		4,705		4,612		4,891	
2. 機械装置及び運搬 具		3,748		3,630		3,943	
3. 土地		1,036		1,050		1,071	
4. その他		1,140	10,631 (31.6)	1,295	10,588 (28.4)	993	10,899 (30.3)
(2) 無形固定資産		290	(0.9)	283	(0.8)	293	(0.8)
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		779		911		795	
2. 繰延税金資産		449		745		549	
3. その他		529		810		529	
4. 貸倒引当金		63	1,695 (5.0)	354	2,112 (5.6)	90	1,785 (5.0)
固定資産合計		12,618	37.5	12,984	34.8	12,978	36.1
資産合計		33,688	100.0	37,339	100.0	35,934	100.0

川澄化学工業株式会社

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	2	4,170		3,552		4,832		
2. 短期借入金		479		350		289		
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		-		600		-		
4. 未払法人税等		152		46		520		
5. 繰延税金負債		-		20		84		
6. その他	2	2,046		1,461		1,841		
流動負債合計		6,849	20.3	6,031	16.2	7,568	21.1	
固定負債								
1. 長期借入金		40		2,460		44		
2. 退職給付引当金		1,198		1,275		1,237		
3. 役員退職慰労引当金		296		508		472		
4. その他		329		363		349		
固定負債合計		1,864	5.6	4,608	12.3	2,105	5.8	
負債合計		8,713	25.9	10,640	28.5	9,673	26.9	
(少数株主持分)								
少数株主持分		945	2.8	1,083	2.9	1,060	3.0	
(資本の部)								
資本金								
資本金				5,387	(14.4)			
資本剰余金				5,207	(14.0)			
利益剰余金				16,984	(45.5)			
その他有価証券評価差 額金				30	(0.1)			
為替換算調整勘定				1,926	(5.2)			
自己株式				7	(0.0)			
資本合計				25,614	68.6			
資本金		5,387	(16.0)			5,387	(15.0)	
資本準備金		5,207	(15.4)			5,207	(14.5)	
連結剰余金		15,745	(46.7)			16,132	(44.9)	
その他有価証券評価差 額金		43	(0.1)			41	(0.1)	
為替換算調整勘定		2,267	(6.7)			1,480	(4.2)	
自己株式		0	(0.0)			4	(0.0)	
資本合計		24,029	71.3			25,200	70.1	
負債、少数株主持分及 び資本合計		33,688	100.0	37,339	100.0	35,934	100.0	

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)			
売上高			15,786	100.0		16,262	100.0		32,696	100.0
売上原価			11,342	71.8		11,374	69.9		23,020	70.4
売上総利益			4,444	28.2		4,888	30.1		9,675	29.6
販売費及び一般管理費	1		3,301	20.9		3,414	21.0		6,568	20.1
営業利益			1,143	7.3		1,474	9.1		3,107	9.5
営業外収益										
1. 受取利息		16			10			25		
2. 持分法による投資利益		129			97			93		
3. 為替差益		41			-			-		
4. 補償金収入		-			65			-		
5. その他		34	222	1.4	54	227	1.4	114	233	0.7
営業外費用										
1. 支払利息		15			8			22		
2. 手形売却損		4			9			11		
3. 為替差損		-			579			4		
4. その他		17	37	0.3	11	608	3.8	10	47	0.1
経常利益			1,328	8.4		1,092	6.7		3,292	10.1
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		6			-			-		
2. 固定資産売却益	2	1	7	0.0	0	0	0.0	3	3	0.0
特別損失										
1. 固定資産除売却損	3	23			35			64		
2. 役員退職慰労引当金繰入額		38			20			197		
3. 投資有価証券評価損		38			10			79		
4. ゴルフ会員権評価損		-			-			7		
5. 製品廃棄損		-			-			135		
6. 子会社事業整理損		-			5			231		
7. 貸倒引当金繰入額		-	101	0.6	44	116	0.7	57	772	2.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,234	7.8		976	6.0		2,524	7.7
法人税、住民税及び 事業税		308			167			1,114		
法人税還付金		-			183			-		
法人税等調整額		10	319	2.0	160	176	1.1	123	991	3.0
少数株主利益			112	0.7		105	0.7		197	0.6
中間(当期)純利益			803	5.1		1,047	6.4		1,335	4.1

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高				5,207	5,207		
資本剰余金中間期末 残高						5,207	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高				16,132	16,132		
利益剰余金増加高							
中間純利益				1,047	1,047		
利益剰余金減少高							
1. 配当金				145			
2. 役員賞与				41			
3. 連結除外に伴う利益 剰余金減少高				8	195		
利益剰余金中間期末 残高						16,984	
連結剰余金期首残高			15,136				15,136
連結剰余金減少高							
1. 配当金		145				291	
2. 役員賞与							
取締役賞与		42				42	
監査役賞与		6	194			6	340
中間(当期)純利益			803				1,335
連結剰余金中間期末 (期末)残高			15,745				16,132

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,234	976	2,524
減価償却費		783	826	1,695
連結調整勘定償却 額		1	1	3
貸倒引当金の増減 額(減少:)		2	22	54
退職給付引当金の 増減額(減少:)		5	38	34
役員退職慰労引当 金の増減額(減 少:)		31	36	207
受取利息及び受取 配当金		18	14	45
支払利息		15	8	22
為替差損益(益:)		34	100	181
持分法による投資 利益		129	97	93
有形固定資産売却 益		1	0	3
有形固定資産除売 却損		23	26	64
投資有価証券評価 損		38	10	79
ゴルフ会員権評価 損		-	-	7
売上債権の増減額 (増加:)		456	1,391	828
たな卸資産の増減 額(増加:)		274	327	691
その他の資産の増 減額(増加:)		217	821	29
仕入債務の増減額 (減少:)		534	1,200	1,046

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
その他の負債の増減 額(減少:)		249	295	2
役員賞与の支払額		48	41	48
小計		2,279	636	3,870
利息及び配当金の受 取額		18	15	161
利息の支払額		15	10	22
法人税等の支払額		612	275	1,003
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,669	366	3,006
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		418	418	811
定期預金の払戻によ る収入		474	626	801
有価証券の取得によ る支出		13	13	44
有価証券の償還によ る収入		13	13	44
投資有価証券の取得 による支出		106	7	323
投資有価証券の売却 による収入		-	-	6
有形固定資産の取得 による支出		756	919	1,889
有形固定資産の売却 による収入		2	55	7
無形固定資産の取得 による支出		-	0	18
投資活動によるキャッ シュ・フロー		803	664	2,227

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少:)		364	76	600
長期借入による収入		-	3,016	4
自己株式の取得によ る支出		6	2	10
自己株式の売却によ る収入		6	-	6
配当金の支払額		145	145	291
少数株主への配当金 の支払額		2	2	106
財務活動によるキャッ シュ・フロー		512	2,941	998
現金及び現金同等物に 係る換算差額		59	228	383
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		293	2,414	165
現金及び現金同等物の 期首残高		4,795	4,960	4,795
連結除外に伴う現金及 び現金同等物の減少額		-	91	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,088	7,283	4,960

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社(5社)はすべて連結されており、当該子会社は下記のとおりであります。</p> <p>カワスマラボラトリーズタイランドCO., LTD.</p> <p>カワスマラボラトリーズアメリカINC.</p> <p>カワスマラボラトリーズヨーロッパGmbH.</p> <p>株式会社カワスマバイオサイエンス</p> <p>ナムシントレーディングCO., LTD.</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>(2) 連結子会社名</p> <p>カワスマラボラトリーズタイランドCO., LTD.</p> <p>カワスマラボラトリーズアメリカINC.</p> <p>株式会社カワスマバイオサイエンス</p> <p>ナムシントレーディングCO., LTD.</p> <p>(3) 非連結子会社の名称等</p> <p>カワスマラボラトリーズヨーロッパGmbH.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社でありましたカワスマラボラトリーズヨーロッパGmbH. は前連結会計年度末をもって事業活動を停止し、同社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社(5社)はすべて連結されており、当該子会社は下記のとおりであります。</p> <p>カワスマラボラトリーズタイランドCO., LTD.</p> <p>カワスマラボラトリーズアメリカINC.</p> <p>カワスマラボラトリーズヨーロッパGmbH.</p> <p>株式会社カワスマバイオサイエンス</p> <p>ナムシントレーディングCO., LTD.</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社(1社)に対する投資については持分法を適用しており、当該関連会社は下記のとおりであります。</p> <p>フレゼニウス川澄株式会社</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社(フレゼニウス川澄株式会社)</p> <p>(2) 持分法を適用していない 連結子会社(カワスミラボラトリーズヨーロッパGmbH.)は、中間連結純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>関連会社(1社)に対する投資については持分法を適用しており、当該関連会社は下記のとおりであります。</p> <p>フレゼニウス川澄株式会社</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち海外子会社であるカワスミラボラトリーズタイランドCO., LTD.およびナムシントレーディングCO., LTD.の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、ナムシントレーディングCO., LTD.は同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、カワスミラボラトリーズタイランドCO., LTD.は中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち海外子会社であるカワスミラボラトリーズタイランドCO., LTD.およびナムシントレーディングCO., LTD.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、ナムシントレーディングCO., LTD.は同決算日現在の財務諸表を使用しており、カワスミラボラトリーズタイランドCO., LTD.は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法			
有価証券			
満期保有目的の債券	償却原価法(利息法)	同左	同左
その他有価証券	時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
たな卸資産			
商品・製品・仕掛品	主として総平均法に基づく低価法	同左	同左
原材料	主として先入先出法に基づく原価法	同左	同左
貯蔵品	主として最終仕入原価法	同左	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法			
有形固定資産	当社および国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 海外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物.....15~38年 機械装置及び運搬具...7~12年	同左	同左
無形固定資産	定額法(主な耐用年数5年)	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準			
貸倒引当金	<p>売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左	同左
退職給付引当金	<p>当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p>	同左	<p>当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における按分した額を従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p>
役員退職慰労引当金	<p>当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、中間連結会計期間末要支給額のうち過年度相当額については、平成11年3月期から5年間にわたり均等額を繰入れることとしております。</p>	<p>当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、中間連結会計期間末要支給額のうち当該引当金設定時における過年度相当額については、平成11年3月期から5年間にわたり均等額を繰入れることとしております。</p>	<p>当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、期末要支給額のうち当該引当金設定時における過年度相当額については、平成11年3月期から5年間にわたり均等額を繰入れることとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の 処理方法	主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、当中間連結会計期間末においては、該当する残高はありません。 ヘッジ手段とヘッジ対象 利用しているヘッジ手段は、通貨関連の為替予約取引であり、外貨建預金および営業債権を対象としております。 ヘッジ方針 通常の外貨建営業取引に係る輸出実績および外貨建金銭債権の残高等を勘案し、必要な範囲で為替予約取引を利用して将来の為替レートの変動リスクを回避するために実施しており、投機的な取引は行わない方針であります。	ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金 ヘッジ方針 当社は、取締役会決議に基づき将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。	ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、当中間連結会計年度末において、該当する残高はありません。 ヘッジ手段とヘッジ対象 利用しているヘッジ手段は、通貨関連の為替予約取引等であり、外貨建預金および営業債権を対象としております。 ヘッジ方針 通常の外貨建営業取引に係る輸出実績および外貨建金銭債権の残高等を勘案し、必要な範囲で為替予約取引を利用して将来の為替レートの変動リスクを回避するために実施しており、投機的な取引は行わない方針であります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 法人税、住民税及び事業税の計上方法	ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動の比率によって有効性を評価しております。 税抜方式によっております。 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、親会社の決算期において予定している利益処分方式による特別償却準備金の積立および取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 同左 同左	ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動の比率によって有効性を評価しております。 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 12,998百万円	有形固定資産の減価償却累計額 14,491百万円	有形固定資産の減価償却累計額 14,184百万円
2	<p>中間連結期末日満期手形の処理</p> <p>中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれておりません。</p> <p>受取手形 633百万円 支払手形 396 流動負債のその他に含めている設備等支払手形 64</p>		<p>連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 310百万円 支払手形 470 流動負債のその他に含めている設備等支払手形 122</p>
3		<p>保証債務</p> <p>フレゼニウス川澄㈱の中空系増産設備資金の銀行借入総額1,400百万円に対して、420百万円の債務保証を行っております。</p> <p>ザクソニアメディカルGmbH.の運転資金の銀行借入金総額28百万円に対して債務保証を行っております。</p>	<p>保証債務</p> <p>フレゼニウス川澄㈱の中空系増産設備資金の銀行借入総額1,400百万円に対して、420百万円の債務保証を行っております。</p>
4	割引受取輸出手形 138百万円	割引受取輸出手形 271百万円	割引受取輸出手形 250百万円

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1	販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃諸掛費 542百万円 給与手当・賞与 1,059 退職給付費用 72 役員退職慰労引当金 繰入額 12 研究開発費 389	販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃諸掛費 677百万円 給与手当・賞与 1,096 退職給付費用 63 役員退職慰労引当金 繰入額 15 研究開発費 404	販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃諸掛費 1,131百万円 給与手当・賞与 2,217 退職給付費用 147 役員退職慰労引当金 繰入額 30 研究開発費 806
2	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円 有形固定資産その他 0 計 1	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 有形固定資産その他 0 計 0	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3百万円 計 3
3	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 機械装置及び運搬具 21百万円 無形固定資産 2 計 23	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物及び構築物 14百万円 機械装置及び運搬具 5 有形固定資産その他 5 旧相模原事業所撤去 費用 9 計 35	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 29 有形固定資産のその 他 24 無形固定資産 2 計 60 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 4百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び預金勘定 5,688百万円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 600 現金及び現金同等物 5,088	現金及び預金勘定 7,741百万円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 458 現金及び現金同等物 7,283	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) 現金及び預金勘定 5,626百万円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 666 現金及び現金同等物 4,960

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>27</td> <td>22</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>20</td> <td>0</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48</td> <td>23</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	27	22	4	無形固定資産	20	0	20	合計	48	23	24	1年内	8百万円	1年超	16	合計	24	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>48</td> <td>6</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>172</td> <td>8</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224</td> <td>14</td> <td>209</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3	0	3	有形固定資産 その他	48	6	42	無形固定資産	172	8	163	合計	224	14	209	1年内	46百万円	1年超	163	合計	209	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>36</td> <td>27</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>44</td> <td>2</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81</td> <td>30</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	36	27	9	無形固定資産	44	2	41	合計	81	30	51	1年内	13百万円	1年超	38	合計	51	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																	
有形固定資産 その他	27	22	4																																																																																	
無形固定資産	20	0	20																																																																																	
合計	48	23	24																																																																																	
1年内	8百万円																																																																																			
1年超	16																																																																																			
合計	24																																																																																			
支払リース料	15百万円																																																																																			
減価償却費相当額	15百万円																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																	
機械装置及び運搬具	3	0	3																																																																																	
有形固定資産 その他	48	6	42																																																																																	
無形固定資産	172	8	163																																																																																	
合計	224	14	209																																																																																	
1年内	46百万円																																																																																			
1年超	163																																																																																			
合計	209																																																																																			
支払リース料	12百万円																																																																																			
減価償却費相当額	12百万円																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																	
有形固定資産 その他	36	27	9																																																																																	
無形固定資産	44	2	41																																																																																	
合計	81	30	51																																																																																	
1年内	13百万円																																																																																			
1年超	38																																																																																			
合計	51																																																																																			
支払リース料	22百万円																																																																																			
減価償却費相当額	22百万円																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	274	225	48
(2) 債券			
社債	6	6	0
(3) その他	150	124	25
合計	430	356	73

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について38百万円減損処理を行っております。
なお、減損の基準は下記のとおりであります。

時価が50%以上下落した場合.....合理的な反証がない限り、減損処理。

時価が40%以上50%未満下落した場合... 2期連続該当し、かつ合理的な反証がない限り、減損処理。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	44
(2) その他有価証券	
非上場株式	132
その他	17
(3) 関連会社株式	273

当中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	436	404	32
(2) 債券			
社債	6	6	0
(3) その他	150	129	20
合計	592	539	53

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について10百万円減損処理を行っております。

なお、減損の基準は下記のとおりであります。

時価が50%以上下落した場合.....合理的な反証がない限り、減損処理。

時価が40%以上50%未満下落した場合... 2期連続該当し、かつ合理的な反証がない限り、減損処理。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	44
(2) その他有価証券	
非上場株式	133
その他	24
(3) 関連会社株式	219

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	444	390	54
(2) 債券			
社債	6	6	0
(3) その他	150	127	22
合計	600	524	77

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について79百万円減損処理を行っております。な

お、減損の基準は下記のとおりであります。

時価が50%以上下落した場合.....合理的な反証がない限り、減損処理。

時価が40%以上50%未満下落した場合... 2期連続該当し、かつ合理的な反証がない限り、減損処理。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	44
(2) その他有価証券	
非上場株式	135
その他	19
(3) 関連会社株式	122

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）

中間連結会計期間末において、デリバティブ取引残高はないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成14年9月30日現在）

当社グループは、デリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

連結会計年度末において、デリバティブ取引残高はないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の医薬品および医療用具を製造販売しているため事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	東南アジ ア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,858	656	670	601	15,786	-	15,786
(2) セグメント間の内部売上高	1,092	-	67	4,277	5,437	(5,437)	-
計	14,950	656	737	4,878	21,224	(5,437)	15,786
営業費用	14,558	651	842	4,068	20,121	(5,477)	14,643
営業利益又は営業損失()	392	5	104	809	1,102	40	1,143

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米 州.....米 国
- (2) 欧 州.....ドイツ
- (3) 東南アジア.....タ イ

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	東南アジ ア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,517	604	141	16,262	-	16,262
(2) セグメント間の内部売上高	407	-	5,280	5,688	(5,688)	-
計	15,924	604	5,422	21,951	(5,688)	16,262
営業費用	15,800	618	4,618	21,038	(6,249)	14,788
営業利益又は営業損失()	124	14	803	912	561	1,474

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米 州.....米 国
- (2) 東南アジア.....タ イ

3. 前連結会計年度まで「欧州」に区分しておりましたカワスミラボラトリーズヨーロッパGmbH.を当中間連結会計期間より連結除外したことにともない、前連結会計年度まで記載していた「欧州」として区分するセグメントは該当ありません。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	東南アジ ア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,209	1,358	797	330	32,696	-	32,696
(2) セグメント間の内部売上高	927	-	141	9,907	10,976	(10,976)	-
計	31,137	1,358	939	10,238	43,673	(10,976)	32,696
営業費用	30,200	1,347	976	8,539	41,064	(11,475)	29,589
営業利益又は営業損失()	936	10	36	1,698	2,608	498	3,107

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米 州.....米 国

(2) 欧 州.....ドイツ

(3) 東南アジア.....タ イ

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセ アニア	その他	計
海外売上高(百万円)	3,443	1,034	588	32	5,098
連結売上高(百万円)					15,786
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.8	6.6	3.7	0.2	32.3

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

(1) 米 州.....米国、メキシコ 他

(2) 欧 州.....ドイツ、スペイン 他

(3) アジア・オセアニア.....タイ、台湾 他

(4) そ の 他.....トルコ、サウジアラビア 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高（百万円）	3,424	845	512	202	4,985
連結売上高（百万円）					16,262
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.1	5.2	3.2	1.2	30.7

（注）1．地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 米 州.....米国、メキシコ 他
- (2) 欧 州.....ドイツ、スペイン 他
- (3) アジア・オセアニア.....タイ、台湾 他
- (4) そ の 他.....トルコ、サウジアラビア 他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高（百万円）	7,114	1,827	1,191	234	10,368
連結売上高（百万円）					32,696
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.8	5.6	3.6	0.7	31.7

（注）1．地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 米 州.....米国、メキシコ 他
- (2) 欧 州.....ドイツ、スペイン 他
- (3) アジア・オセアニア.....タイ、台湾 他
- (4) そ の 他.....トルコ、サウジアラビア 他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
1株当たり純資産額 1,235.59円 1株当たり中間純利益 41.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,317.51円 1株当たり中間純利益 53.86円 (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。 中間純利益 1,047百万円 普通株主に帰属しない金額 - 百万円 普通株式に係る中間純利益 1,047百万円 期中平均株式数 19,443,282株 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,235.59円</td> <td>1株当たり純資産額 1,293.96円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 41.29円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 66.60円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,235.59円	1株当たり純資産額 1,293.96円	1株当たり中間純利益金額 41.29円	1株当たり当期純利益金額 66.60円	1株当たり純資産額 1,296.03円 1株当たり当期純利益 68.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 1,235.59円	1株当たり純資産額 1,293.96円							
1株当たり中間純利益金額 41.29円	1株当たり当期純利益金額 66.60円							

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当社および持分法適用関連会社フレゼニウス川澄株式会社は、PS膜ダイアライザー(人工腎臓)を製造・販売しておりますが、東レ株式会社より同社の所有する特許権を侵害しているとの主張により平成12年12月損害賠償請求訴訟(総額13億96百万円)を東京地方裁判所に提訴され、現在係属中であります。

なお、当社およびフレゼニウス川澄株式会社は、東レ株式会社の特許権を侵害していないことを確信しており、見解の相違の解消に努める方針であります。

6【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
人工透析関連	7,054	7,143	14,519
血液関連	2,745	4,111	5,290
循環器関連	542	532	1,109
輸液他関連	1,425	1,331	2,840
合計	11,767	13,118	23,759

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
人工透析関連	10,908	10,446	21,935
血液関連	2,632	3,642	6,241
循環器関連	503	552	1,042
輸液他関連	1,742	1,620	3,477
合計	15,786	16,262	32,696

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社および生産子会社(連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。